



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 阿波製紙株式会社
 コード番号 3896 URL <https://www.awapaper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 岡澤 智
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 088-631-8101

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,083	1.3	416	19.9	331	16.5	1,219	
29年3月期	16,300	4.0	519	34.8	397	40.1	483	65.3

(注) 包括利益 30年3月期 895百万円 (%) 29年3月期 613百万円 (173.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	122.24		22.6	1.9	2.6
29年3月期	47.66	47.59	8.3	2.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,816	6,474	28.6	481.71
29年3月期	18,813	7,479	31.7	598.33

(参考) 自己資本 30年3月期 4,804百万円 29年3月期 5,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,945	1,578	649	582
29年3月期	326	910	798	832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.50		4.50	8.00	80	16.8	1.4
30年3月期		3.50		3.50	7.00	69	5.7	1.3
31年3月期(予想)								

(注) 1. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成31年3月期の当該基準日における配当予想額は、未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	0.0	200	22.5	170	11.6	60	39.8	6.02
通期	17,000	5.7	620	49.0	660	98.8	420		42.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,172,676 株	29年3月期	10,172,676 株
期末自己株式数	30年3月期	198,010 株	29年3月期	199,810 株
期中平均株式数	30年3月期	9,974,232 株	29年3月期	10,149,710 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,861	0.7	186	3.4	295	92.4	1,229	
29年3月期	12,956	2.4	179	65.8	153	65.6	510	89.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	123.23	
29年3月期	50.26	50.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	13,046		4,129		31.5		411.75	
29年3月期	14,963		5,423		36.2		542.72	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,107百万円 29年3月期 5,412百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度において、わが国経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済では保護主義的動きの懸念等から依然として不透明感の残る状況にあります。

世界の自動車販売台数は、北米では減少しましたが、日本・中国・アジア等で前年度に比べ増加いたしました。このような状況のもと、当社グループの関連市場である自動車部品業界も需要は堅調に推移しました。水処理関連市場では、浄水器用途や産業用途の需要が堅調に推移する一方、韓国や中国において新興企業が伸長し、競争が激化してまいりました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場への拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開に取り組んでまいりましたが、産業用資材の販売が大きく減少したことに加えて、原燃料価格の値上りや人件費の増加等により減益となりました。

また、当社の徳島工場と小松島工場におきまして、海外への生産移管や受注減少により収益性が低下したことに加え、土地市場価格の下落により「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損の検討を行いました結果、両工場が保有する固定資産（土地、建物、生産設備等）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,680百万円を減損損失として計上いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高16,083百万円（前年同期比216百万円減、1.3%減）、営業利益416百万円（前年同期比103百万円減、19.9%減）、経常利益331百万円（前年同期比65百万円減、16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失1,219百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益483百万円）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

②品目別売上高の状況

[自動車関連資材]

自動車関連資材は、国内外の需要が堅調であったことに加え、エンジン用濾材の新製品拡販により売上が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、9,865百万円（前年同期比57百万円増、0.6%増）となりました。

[水処理関連資材]

水処理関連資材は、分離膜用資材の需要が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は、4,956百万円（前年同期比255百万円増、5.4%増）となりました。

[一般産業用資材]

一般産業用資材は、空調用原紙の受注減少や建材用原紙の委託先からの調達が困難になったこと等により、売上が減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,261百万円（前年同期比530百万円減、29.6%減）となりました。

[品目別売上高]

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
自動車関連資材	9,865	100.6
水処理関連資材	4,956	105.4
一般産業用資材	1,261	70.4
合計	16,083	98.7

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、16,816百万円となり、前連結会計年度末より1,997百万円減少しております。これは主に有形固定資産の減少804百万円、商品及び製品の減少340百万円、現金及び預金の減少304百万円、仕掛品の減少210百万円、未収還付法人税等の減少79百万円があったことによるものであります。

負債総額は10,341百万円となり、前連結会計年度末より992百万円減少しております。これは主に長期借入金の減少321百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少294百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少191百万円、支払手形及び買掛金の減少167百万円があったことによるものであります。

また、純資産につきましては、6,474百万円となり、前連結会計年度末より1,004百万円減少しております。これは主に土地再評価差額金の減少672百万円、利益剰余金の減少626百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は28.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は582百万円となり、前連結会計年度末と比較して、250百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,945百万円（前年同期比1,619百万円増、496.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,357百万円の減少要因があったものの、減損損失1,680百万円、減価償却費747百万円、たな卸資産の減少額658百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,578百万円（前年同期比667百万円増、73.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,614百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、649百万円（前年同期は798百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の純減額488百万円、配当金の支払額79百万円の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	27.7%	30.2%	32.7%	31.7%	28.6%
時価ベースの 自己資本比率	21.0%	19.2%	37.8%	31.9%	36.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	342.1%	561.2%	454.1%	1,822.0%	277.9%
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	40.4	15.5	14.1	5.7	34.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式総数をベースに計算しております。

*3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

*4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社関連の業界につきましては、自動車関連市場において新興国市場を中心に需要が堅調に推移すると見込まれます。水ビジネス市場においても、世界的な水不足問題に対応した水インフラの整備や工業用の需要増加などから、今後も市場規模は拡大するものと予想されます。

このような状況において当社グループは、既存事業において市場の求めるニーズに合った商品開発を行い積極的に拡販活動を続けていくとともに、アライアンス戦略を構築し新たな事業の創出や事業領域の拡大に注力してまいります。

さらに、生産面における原価低減活動や間接部門の業務効率の向上などにより、収益性の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高17,000百万円（前年同期比916百万円増、5.7%増）、営業利益620百万円（前年同期比203百万円増、49.0%増）、経常利益660百万円（前年同期比328百万円増、98.8%増）、親会

社株主に帰属する当期純利益420百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,219百万円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題であると認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針のもと当期の業績を勘案し、1株当たり普通配当3円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金3円50銭を加えた年間配当金は、1株当たり7円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定であります。上記の基本方針のとおり、業績及び配当性向等を基に決定してまいりたいと考えております。配当予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（阿波製紙株式会社）、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社1社により構成されており、機能紙・不織布の製造、開発並びに販売を主たる業務としております。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 自動車関連資材

主要な製品はエンジン用濾材、クラッチ板用摩擦材、鉛蓄電池用セパレータ原紙等であります。

①エンジン用濾材

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司が製造・販売しております。また、持分法適用関連会社の滁州市国豊阿波濾材有限公司においても、製造・販売を行う予定としております。

用途としては空気、潤滑油、燃料用があり、主に自動車のエンジン周りに使用されております。

②クラッチ板用摩擦材

当社が製造・販売しております。

主にオートマチック自動車のクラッチ板用摩擦材として使用され、自動車のトランスミッション（変速機）に組み込まれます。

③鉛蓄電池用セパレータ原紙

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.が製造・販売しております。

自動車用のバッテリーとして使用される鉛蓄電池に入っているプラスとマイナスの極板同士がショートしないように、極板の間に入れるセパレーターに使用されております。

(2) 水処理関連資材

主要な製品は分離膜用資材であり、当社が製造・販売を行っております。

純度の高い水を製造する際の高圧力に分離膜が耐えられるよう強度を高めるための支持体として使用されております。

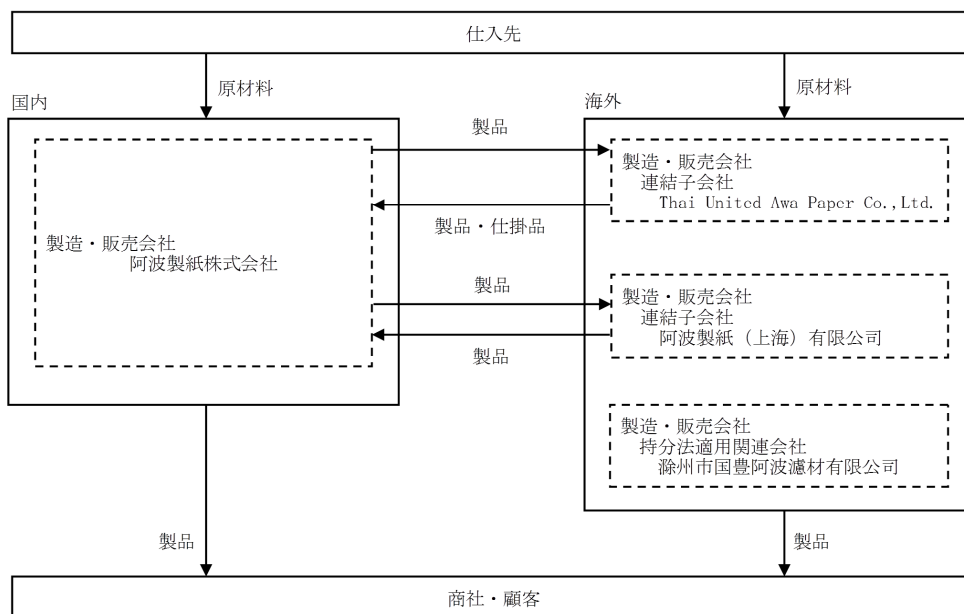
また、現在ではMBR（Membrane Bio Reactor）膜分離活性汚泥法という分離膜と活性汚泥法を組み合わせた廃水処理分野に取り組んでおり、MBR用浸漬膜ユニットの製造・販売を行っております。

(3) 一般産業用資材

主要な製品群は食品用資材、産業用資材、熱伝導材等であります。

食品用資材は、主に加工食品の鮮度保持用に使用される脱酸素剤の包材として使用され、当社が製造・販売しております。産業用資材は、主に耐熱プレス用の工程紙として使用されており、当社が製造・販売しております。熱伝導材は、主に電子機器などの放熱部材として効果が期待されており、当社が製造・販売しております。

[事業系統図]



(注) 非連結子会社で持分法非適用会社1社につきましては、投資ファンドであるため、事業系統図には記載していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,112	920,465
受取手形及び売掛金	2,851,267	2,806,174
商品及び製品	1,372,426	1,032,219
仕掛品	829,080	618,306
原材料及び貯蔵品	868,921	802,214
未収還付法人税等	79,386	—
繰延税金資産	150,800	155,403
その他	248,860	82,271
貸倒引当金	△72	△71
流動資産合計	7,625,784	6,416,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,453,651	3,402,691
機械装置及び運搬具(純額)	2,098,265	2,056,516
土地	3,846,159	2,723,966
リース資産(純額)	268,712	117,625
建設仮勘定	408,241	956,369
その他(純額)	337,426	350,575
有形固定資産合計	10,412,456	9,607,745
無形固定資産	20,681	15,709
投資その他の資産		
投資有価証券	119,828	127,131
繰延税金資産	519,544	499,984
その他	115,872	149,579
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	754,246	775,695
固定資産合計	11,187,384	10,399,150
資産合計	18,813,168	16,816,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,779,664	2,612,337
短期借入金	1,513,612	1,575,000
1年内返済予定の長期借入金	970,554	778,637
未払法人税等	24,974	57,245
賞与引当金	233,516	244,398
設備関係支払手形	319,754	134,375
その他	733,104	841,159
流動負債合計	6,575,181	6,243,155
固定負債		
長期借入金	3,169,507	2,847,724
リース債務	204,774	145,264
再評価に係る繰延税金負債	668,480	373,873
退職給付に係る負債	697,511	722,599
資産除去債務	18,564	9,338
固定負債合計	4,758,837	4,098,800
負債合計	11,334,018	10,341,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,700,530	1,073,904
自己株式	△118,133	△117,069
株主資本合計	4,343,433	3,717,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,747	16,323
土地再評価差額金	1,509,151	836,565
為替換算調整勘定	100,771	234,144
その他の包括利益累計額合計	1,623,670	1,087,033
新株予約権	10,784	22,450
非支配株主持分	1,501,261	1,646,824
純資産合計	7,479,150	6,474,180
負債純資産合計	18,813,168	16,816,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,300,354	16,083,456
売上原価	13,622,562	13,393,886
売上総利益	2,677,791	2,689,570
販売費及び一般管理費	2,158,276	2,273,544
営業利益	519,514	416,025
営業外収益		
受取利息	4,148	3,358
受取配当金	5,181	3,295
受取ロイヤリティー	9,348	12,006
技術指導料	11,306	2,475
その他	30,031	33,216
営業外収益合計	60,015	54,352
営業外費用		
支払利息	57,548	56,602
手形売却損	2,757	2,738
為替差損	105,922	38,746
売上割引	11,064	10,370
その他	4,744	29,990
営業外費用合計	182,036	138,448
経常利益	397,494	331,930
特別利益		
固定資産売却益	1,593	5,277
投資有価証券売却益	46,367	—
特別利益合計	47,961	5,277
特別損失		
固定資産売却損	—	3,462
固定資産除却損	4,197	10,961
減損損失	—	1,680,227
関係会社整理損	121,490	—
特別損失合計	125,688	1,694,651
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	319,768	△1,357,443
法人税、住民税及び事業税	49,986	52,937
法人税等調整額	△336,209	△280,777
法人税等合計	△286,222	△227,839
当期純利益又は当期純損失(△)	605,990	△1,129,603
非支配株主に帰属する当期純利益	122,245	89,635
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	483,745	△1,219,238

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	605,990	△1,129,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,844	2,575
為替換算調整勘定	28,209	232,002
その他の包括利益合計	7,365	234,577
包括利益	613,355	△895,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,603	△1,083,290
非支配株主に係る包括利益	83,751	188,264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,298,152	△521	4,058,667
当期変動額					
剰余金の配当			△81,366		△81,366
親会社株主に帰属する 当期純利益			483,745		483,745
自己株式の取得				△117,612	△117,612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	402,378	△117,612	284,766
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,700,530	△118,133	4,343,433

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	34,592	1,509,151	34,069	1,577,812	—	1,455,889	7,092,369
当期変動額							
剰余金の配当							△81,366
親会社株主に帰属する 当期純利益							483,745
自己株式の取得							△117,612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,844		66,702	45,858	10,784	45,371	102,014
当期変動額合計	△20,844	—	66,702	45,858	10,784	45,371	386,780
当期末残高	13,747	1,509,151	100,771	1,623,670	10,784	1,501,261	7,479,150

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,700,530	△118,133	4,343,433
当期変動額					
剰余金の配当			△79,789		△79,789
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,219,238		△1,219,238
自己株式の処分			△183	1,063	880
土地再評価差額金 の取崩			672,585		672,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△626,626	1,063	△625,562
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,073,904	△117,069	3,717,871

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	13,747	1,509,151	100,771	1,623,670	10,784	1,501,261	7,479,150
当期変動額							
剰余金の配当							△79,789
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,219,238
自己株式の処分							880
土地再評価差額金 の取崩							672,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,575	△672,585	133,373	△536,636	11,665	145,563	△379,407
当期変動額合計	2,575	△672,585	133,373	△536,636	11,665	145,563	△1,004,970
当期末残高	16,323	836,565	234,144	1,087,033	22,450	1,646,824	6,474,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	319,768	△1,357,443
減価償却費	678,139	747,240
減損損失	—	1,680,227
株式報酬費用	10,784	12,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,768	10,882
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,660	22,962
受取利息及び受取配当金	△9,329	△6,654
支払利息	57,548	56,602
関係会社整理損	121,490	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,593	△1,815
固定資産除却損	4,197	10,961
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,367	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,430	94,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356,095	658,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259,961	△201,431
その他	65,181	233,141
小計	580,222	1,960,443
利息及び配当金の受取額	7,741	5,389
利息の支払額	△57,757	△56,518
法人税等の還付額	—	83,094
法人税等の支払額	△204,199	△46,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,007	1,945,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,701	△112,400
定期預金の払戻による収入	—	185,220
有形固定資産の取得による支出	△1,053,398	△1,614,452
有形固定資産の売却による収入	1,625	2,973
無形固定資産の取得による支出	△13,371	△943
投資有価証券の取得による支出	△37,117	△3,599
投資有価証券の売却による収入	226,758	—
出資金の払込による支出	△26,340	△29,700
その他	△6,741	△5,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910,285	△1,578,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	234,947	43,643
長期借入れによる収入	1,950,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,079,971	△988,835
自己株式の取得による支出	△117,612	—
配当金の支払額	△81,366	△79,789
非支配株主への配当金の支払額	△38,380	△42,701
その他	△69,239	△81,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,377	△649,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,161	31,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,937	△250,390
現金及び現金同等物の期首残高	622,857	832,795
現金及び現金同等物の期末残高	832,795	582,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っております。したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	598.33円	481.71円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	47.66	△122.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.59	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	483,745	△1,219,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	483,745	△1,219,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,149	9,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,611	504,016
受取手形	618,224	363,507
売掛金	1,932,840	2,086,913
商品及び製品	893,098	827,454
仕掛品	497,441	545,060
原材料及び貯蔵品	422,012	476,011
前払費用	28,777	7,214
未収還付法人税等	79,386	—
繰延税金資産	147,459	153,813
その他	132,954	63,823
貸倒引当金	△72	△71
流動資産合計	5,383,735	5,027,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,621,477	2,655,932
構築物	159,733	52,542
機械及び装置	854,643	867,600
車両運搬具	7,765	15,173
工具、器具及び備品	62,292	66,300
土地	3,657,695	2,523,287
リース資産	261,247	110,527
建設仮勘定	290,170	46,347
有形固定資産合計	7,915,025	6,337,712
無形固定資産		
ソフトウェア	12,726	7,609
その他	6,171	6,842
無形固定資産合計	18,897	14,452
投資その他の資産		
投資有価証券	119,828	127,131
関係会社株式	908,039	908,039
関係会社出資金	26,340	56,040
関係会社長期貸付金	1,363,585	—
関係会社長期未収入金	71,415	114,000
繰延税金資産	504,472	483,953
保険積立金	58,088	63,770
その他	29,765	28,354
貸倒引当金	△1,436,000	△115,000
投資その他の資産合計	1,645,534	1,666,290
固定資産合計	9,579,458	8,018,455
資産合計	14,963,193	13,046,198

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	994,478	1,062,496
買掛金	1,382,587	1,353,813
短期借入金	1,192,190	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	762,424	573,920
リース債務	79,605	58,061
未払金	331,694	409,798
未払費用	86,333	86,825
未払法人税等	8,007	56,882
賞与引当金	233,516	244,398
その他	332,144	154,693
流動負債合計	5,402,982	5,230,889
固定負債		
長期借入金	2,582,054	2,474,806
リース債務	199,738	141,898
再評価に係る繰延税金負債	668,480	373,873
退職給付引当金	668,082	685,872
資産除去債務	18,564	9,338
固定負債合計	4,136,919	3,685,789
負債合計	9,539,901	8,916,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金		
資本準備金	1,375,899	1,375,899
資本剰余金合計	1,375,899	1,375,899
利益剰余金		
利益準備金	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	753,000
繰越利益剰余金	1,161,230	△225,261
利益剰余金合計	1,246,704	610,213
自己株式	△118,133	△117,069
株主資本合計	3,889,607	3,254,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,747	16,323
土地再評価差額金	1,509,151	836,565
評価・換算差額等合計	1,522,899	852,888
新株予約権	10,784	22,450
純資産合計	5,423,291	4,129,519
負債純資産合計	14,963,193	13,046,198

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,956,481	12,861,021
売上原価	10,924,256	10,699,573
売上総利益	2,032,225	2,161,448
販売費及び一般管理費	1,852,305	1,975,439
営業利益	179,920	186,008
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	41,828	44,080
受取ロイヤリティー	57,711	63,306
為替差益	585	1,895
その他	69,714	53,975
営業外収益合計	169,839	163,257
営業外費用		
支払利息	24,734	25,788
貸倒引当金繰入額	158,000	—
その他	13,675	28,381
営業外費用合計	196,410	54,170
経常利益	153,349	295,096
特別利益		
固定資産売却益	1,435	—
投資有価証券売却益	46,367	—
貸倒引当金戻入額	—	1,321,000
特別利益合計	47,803	1,321,000
特別損失		
固定資産売却損	—	3,462
固定資産除却損	4,197	10,961
減損損失	—	1,680,227
関係会社出資金評価損	—	1,387,500
特別損失合計	4,197	3,082,151
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	196,955	△1,466,054
法人税、住民税及び事業税	20,143	44,620
法人税等調整額	△333,299	△281,570
法人税等合計	△313,156	△236,950
当期純利益又は当期純損失(△)	510,111	△1,229,104

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	732,485	817,960	△521	3,578,475	
当期変動額										
剰余金の配当						△81,366	△81,366		△81,366	
当期純利益						510,111	510,111		510,111	
自己株式の取得								△117,612	△117,612	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	428,744	428,744	△117,612	311,132	
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	1,161,230	1,246,704	△118,133	3,889,607	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	34,592	1,509,151	1,543,743	—	5,122,218
当期変動額					
剰余金の配当					△81,366
当期純利益					510,111
自己株式の取得					△117,612
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△20,844		△20,844	10,784	△10,059
当期変動額合計	△20,844	—	△20,844	10,784	301,073
当期末残高	13,747	1,509,151	1,522,899	10,784	5,423,291

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	1,161,230	1,246,704	△118,133	3,889,607	
当期変動額										
剰余金の配当						△79,789	△79,789		△79,789	
当期純損失(△)						△1,229,104	△1,229,104		△1,229,104	
別途積立金の積立					750,000	△750,000	—		—	
自己株式の処分						△183	△183	1,063	880	
土地再評価差額金の取崩						672,585	672,585		672,585	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	750,000	△1,386,491	△636,491	1,063	△635,427	
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	753,000	△225,261	610,213	△117,069	3,254,180	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,747	1,509,151	1,522,899	10,784	5,423,291
当期変動額					
剰余金の配当					△79,789
当期純損失(△)					△1,229,104
別途積立金の積立					—
自己株式の処分					880
土地再評価差額金の取崩					672,585
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,575	△672,585	△670,010	11,665	△658,344
当期変動額合計	2,575	△672,585	△670,010	11,665	△1,293,771
当期末残高	16,323	836,565	852,888	22,450	4,129,519

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 内田 善久

(注) 内田 善久氏は、社外監査役候補者であります。

・辞任予定監査役

監査役 宮本 裕之

③ 就任及び辞任予定日

平成30年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。